

## 2020年度労働協約改訂及び労働条件改善第1回団体交渉

本部は8月17日、2020年度労働協約改訂及び労働条件改善に向け、第1回団体交渉を開催しました。J R 東海労の要求主旨、会社の交渉に臨む基本姿勢を明らかにした後、新型コロナウイルス感染症対策の検温の取り扱いについて、若干の議論を行いました。

組合要求主旨、会社の基本姿勢は以下の通りです。第2回団体交渉は8月21日13時30分から行います。

## 新型コロナウイルス感染症対策の検温は全職場で行うこと！

組合：職場で新型コロナ対策の検温が18日から行うと掲示されていたが、調査したところ、新幹線の運輸所職場でしか掲示されていない。職場によって取り扱いが違うのか。

会社：お客様への安全を考え、接客を行う職場全てで行う考えである。

組合：現在、在来線では掲示されていないが。

会社：お客様に安心してご利用していただくために、在来線も、駅も含めて接客を行う職場は順次準備でき次第検温を行う。

組合：直接接客をしない車両所などでは行わないのか。

会社：お客様の安全を第一と考え、車両所など接客を行わない職場では今のところ検温を行う考えはない。

組合：お客様の安全も大事だが、その前に何よりも社員の安全が大事である。車両所の社員と乗務員が接することもある。車両所でも検温を行うべきである。

会社：マスクや消毒、三密をなくすなどの対策を行っている。問題があれば言ってもらいたい。

組合：今職場は人がいっぱい密の状態だ。言われる対策はもちろんだが、検温も接客する職場に限定せず、何よりもまず社員の安全を考え、検温を全職場に広げるべきだ。

会社：組合の考えは分かった。

## J R 東海労働組合2020年度労働協約改訂及び労働条件改善要求主旨

J R 東海は令和3年3月期第1四半期（4～6月期）決算において、連結決算で純損益が726億円の赤字を計上した。その原因は、新型コロナウイルス感染症による旅客需要の大幅な落ち込みとされている。しかし、社員は感染リスクのある中で、安全・安定輸送を担ってきた。そのような状況の中でも、歯を食いしばって働いている社員に報いるためにも、山積した職場問題の改善に会社は努力しなければならないと考える。赤字を理由とした労働条件の切り下げは許されない。

また、会社は4月1日、組合の改善要求を全く聞き入れることなく『新しい人事・賃金制度等』の見直しを実施した。J R 東海労は、改訂新人事・賃金制度等について、会社が言ってきたように「会社提案にあるように少子化の進展をはじめとした社会関係の変化、高齢者雇用をめぐる社会状況の変化に企業として対応し、そこに働く労働者の生活基盤を盤石なものにする」というものでなければならないし、労働者の意欲・働き甲斐を感じられるものでなければならない。しかし会社は、その考えを考慮することもなく、一方的に一部の者しか報われない制度を更に強化したことは誠に遺憾である。従って、賃金はもとより、福利厚生面も充実させ、誰もが65歳まで働きがいを感じられるよう、さらに原資を増加して整備するべきであると考えます。

一方、リニア中央新幹線建設について会社は、沿線住民の意見を無視し、静岡県に対しても建設スケジュールありきの押しつけにより、反感を買うことになっている。東海道新幹線の利用旅客が大幅に減り、テレワーク・リモート会議などの拡大により、今後、リニア中央新幹線建設を強行した場合、経営破綻は目に見えている。即刻、リニア中央新幹線建設は中止にすべきである。

以上の主旨を踏まえ、J R 東海労は2020年度労働協約改訂及び労働条件改善改訂要求と新人事・賃金制度等に関する大幅な改善等を実現するよう強く要求するので、誠意ある回答をすること。

以 上

## 会社冒頭挨拶

今年度の協約改訂交渉を開始するにあたり、会社側の基本的認識について述べさせていただきます。

まず、当社の経営状況についてですが、令和2年度第1四半期の輸送状況は、新幹線の輸送人キロが前年同期比で17.0%、在来線の輸送人キロは前年同期比で58.2%となりました。これにより、第1四半期における単体の運輸収入は前年同期比18.8%の663億円、営業費は1,558億円、営業損益は△734億円となりました。新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、かつて経験したことのない大変厳しい状況です。

当社を取り巻く経済状況は、内閣府の7月の月例経済報告によれば、企業収益については、「感染症の影響により、急速に減少している」とあり、新型コロナウイルス感染症の状況やこれを踏まえた社会の情勢が刻々と変化する中、今後の輸送量について先を見通すのが難しくなっています。

また、在来線については、7月豪雨の影響により、高山本線と飯田線が被災し、高山本線については7月23日に全線が復旧したものの、飯田線については全線の運転再開まで更に時間がかかる見通しとなっています。

こうした状況の中、当社は引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図り、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを強め、中央新幹線建設を始めとする次世代に向けての経営課題を着実に推進していく必要があります。

当社の労働条件については、これまで折に触れて述べてきたとおり、既に相当高い水準に到達していると考えています。本協約改訂交渉においては、現下の大変厳しい経営状況を踏まえつつ、将来にわたって日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献するという使命を果たし続け、社員、家族が幸せを実感し続けられるために何が必要か、長期的な視点で、対等な立場で真摯に議論を行って参りたいと考えていますのでよろしくお願い申し上げます。

以上